

地域活動の取り組みについて

地域活動の取り組みとして、5つのプロジェクトについて、それぞれ、具体的に考え方を示します。

市民の自主・積極的な参加により、地域が有する資源（“人”、“モノ”、“通貨”、“情報”）を有効に活用し、流通（循環）させることで、市内産業－商店街－生活者が連携し、地域全体を活性化させるとともに、地域コミュニティの復活を図り、普遍価値（＝経済価値＋経済外価値）の極大化を目指します。

当面は、①情報リテラシーの向上、②地産地消の推進とC S A（Community Supported Agriculture）の導入、③コンポスト（たい肥化）の実施、④観光資源を活用した街づくり、⑤地域通貨の発行を検討し、必要に応じ、医療・福祉・生活、安全・安心、教育・分化、地域振興等の取り組みも進めます。

情報リテラシーの向上では、全市民を対象に、インターネットを利用できない情報弱者（市民）を解消し、行政情報を始め、生活情報の受信を可能にし、高齢者や障害者を含む生活者の便益を向上させます。そのためには、生活者視点に立った有用な生活情報の発信が必要不可欠であり、その発信を通じて、地域コミュニティの活性化を図ります。

地産地消は、学校給食や中食・外食・小売業を含め、生活者が、地元製品を優先的に購入することにより、取引における格付けを見直し、規格外ロスを解消するとともに、移動距離を短縮し、流通コストや環境負荷を軽減します。また、C S Aでは、生産者が公表する生産プランに賛同する支援者（生活者・実需者）が、購入代金を前払いすることにより、生産のリスクを共有し、生産者との交流を深めつつ、経営をバックアップします。

コンポスト（たい肥化）の実施では、生産～流通～消費が一体となり、農業副産物、食品加工・流通・販売等における食品等残渣、家庭で発生する生ゴミ等をコンポスト化し、農地や公園緑地等に還元することにより、埋め立て地の不足や焼却によるダイオキシン発生等を解消するとともに、たい肥資源としての活用を図ります。

観光資源を活用した街づくりでは、地域の産業・事業者が連携し、地域の観光資源を再評価・確認し、観光資源マップを作成するとともに、観光拠点、モデル周遊ルート（近隣地域を含む）、交通アクセス手段等を整備することにより、市民に憩いの場を提供し、海外を含む外部へのP Rを強化するなど、内外観光客の集客力を増大させます。

地域通貨の発行は、地域にある遊休資源（“もの・サービス”）、ボランティア等による役務、アイデア等を発掘・流通させ、付加価値の増大を目指します。また、各種の市民活動を促進する手段としても有効に活用します。なお、地域通貨は、一定の時期に価値が低下(減価)させることで、循環を促し、そのためのサービスメニューも豊富にします。

この取り組み（事業）は、単独ではなく、NPOと行政の協働を想定しており、NPOとしては受け皿があればその団体に委ね、なければ、1年以内を目途に法人を設立し、早期に認定NPO法人を目指します。市民・市民団体の自由かつ積極的な参加を呼び掛け、参加者には、対等なパートナーとして事業の推進に参画していただきます。

認定NPO法人の資格取得時に、コミュニティセンター（仮称）を設置し、可能であれば、コンポストセンターや、①屋台村（地元素材を使った食品街）、②地元農産物、農産加工品、地域内民芸品等の直売所、③温水プール（コンポストの廃熱を利用し、冬期間も利用可能）、④その他（託児施設、レクリエーション施設、高齢者福祉施設等）を付設します。

これら事業は、多くの市民・市民団体の参加が必要であり、参加者メリットが実感できる事業内容を検討しますが、複数の事業を展開することにより、相乗効果も期待できます。なお、各参加者のメリットを次頁に示します。

この取り組みには、多くの課題もありますが、基本的には、①^じ地給^じ地足を優先^注し、②ソフト（アイデア）は市民が、ハード（箱もの）は国等の助成に、運用はNPO法人が重点的に行う、③ボランティア、アルバイト、パート等の役務や未使用機器等の寄贈など、無給（無償）・有給（有償）で市民、市民団体から協力・支援を得ることを基本に考えます。

注：例えば、システム開発や施設等整備等に際し、地域内事業者には20%、道内事業者には10%の優先権を与えます。

具体的な進め方としては、上記の5つの事業を個別のプロジェクトとし、それぞれ参加市民を募集します。自薦、他薦、各プロジェクトに5名以上の賛同者が集まった時点で、随時、研究会を立ち上げますが、参加者は、取組に理解と参加意欲があれば、次の条件を満たせば性別、年齢、経験の有無、健常者か否かは問いません。

その条件とは、①無報酬、②インターネットの利用が可能か概ね半年以内に利用が可能になること、③発足後、1～2ヵ月に1回程度（土・日、平日の午後6時以降）開催する予定の研究会に、1000円以内の会費（印刷費、会場借料等）を支払って参加できること、④研究会は、原則オープンであり、必要に応じて行う、結果の開示を承認することです。

各参加者のメリット

参加者	メリット
市	<ul style="list-style-type: none"> ・ N P O との協業により行政の簡素化・減量化 ・ 地域産業振興(地産地消・地給地足・観光)による市税収入の増大 ・ 先駆的協業事業(リテラシー、コンポスト、地域通貨等)の P R 効果
農家、 J A 等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地産地消により流通コストの軽減 ・ 規格等級の見直しにより作業の軽減、規格外品の解消 ・ C S A 支援により豊凶時のリスクが緩和(経営の安定)
C S A 支援者 (食品加工・製造)	<ul style="list-style-type: none"> ・ C S A 支援による生産者の顔が見え、安心した原材料が調達 ・ 地元産利用で消費者に喜ばれる安全食品の提供 ・ コンポスト化により、食品廃棄物を堆肥化し、農地等に還元
一般消費者等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 街づくりに参画するなど、身の丈にあった多様な就業機会が創設 ・ C S A 支援等で新鮮、安全・安心、かつ相対的に低価格で入手可能 ・ コンポスト化により、生ごみ処理や環境美化への参加を誇りに感ずる
企業・団体 コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業・団体等の社会的責任(CSR)を果たす機会が増大 ・ 町内会や各種の活動団体等における加入者数が拡大 ・ 地域通貨の導入により、地域コミュニティが活性化
公共施設・機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティ活動(セミナー、イベント等)が活発化し、利用率が向上 ・ インターネットを利用した市民向け情報の発信 ・ 地域通貨利用による利用の促進効果
地元商店会	<ul style="list-style-type: none"> ・ インターネットを利用した生活情報の発信による集客力の向上 ・ 観光客の増大による集客力の向上 ・ 地域通貨の活用による商店会等の活性化

研究会においては、それぞれ、そのプロジェクトに応じ、①ヒアリング等により行政、民間活動等の実態調査、②インターネット等による先進事例の把握を始め、③事業コンセプト、④実現方策(システム整備を含む)、⑤事業見通しとプロジェクトの可否について検討します。また、その成果は取りまとめて公表します。

なお、研究会参加の募集は、一定数に達した段階で終了します。終了後のオープン参加は、会場の許す範囲で受け付けますが、発言等には制限を設けることがあります。

募集の具体的な方法等については「旭川市内で市民活動を志す賛同者の募集について」を参照してください。